



2022 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 殖栗 道郎
(コード番号：7327 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画部長 中上 貴久
電 話 番 号 025-224-7111 (大代表)

システム事業の再編に関するお知らせ

株式会社第四北越フィナンシャルグループ（代表取締役社長：殖栗 道郎、以下「当社」といいます。）の完全子会社である株式会社第四北越銀行（取締役頭取：殖栗 道郎、以下「第四北越銀行」といいます。）は、本日開催の第四北越銀行の取締役会において、2022 年 12 月 9 日の当社の取締役会における決議および関係当局の認可を前提として、2023 年 4 月（予定）に株式会社エヌ・シー・エス（以下、「エヌ・シー・エス」といいます。）および株式会社ブリッジにいがた（以下、「ブリッジにいがた」といいます。）を当社の連結子会社とすること、ならびに 2023 年 10 月（予定）に第四北越銀行が当社の連結子会社である第四コンピューターサービス株式会社（以下、「第四コンピューターサービス」といいます。）の人員を受け入れ、各種機能を継承するとともに、第四コンピューターサービスを解散することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本日開催のエヌ・シー・エスの取締役会において、当社の連結子会社とする際に、エヌ・シー・エスの商号を「株式会社第四北越 IT ソリューションズ」に変更することを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 目的

当社は、第二次中期経営計画（計画期間：2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）において、基本戦略の一つに「シナジー効果の発揮」を掲げ、グループシナジーの発揮に向けて、グループ会社の再編等による各社それぞれの事業の深化と規制緩和等を踏まえた新たな事業領域の探索を図るとともに、グループ会社機能の最大限の活用とグループ内連携の強化によって、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化に取り組んでおります。

今般、当社のシステム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、以下の取組を進めてまいります。

(1) 県内企業・自治体における DX 推進の支援

エヌ・シー・エス及びブリッジにいがたを当社の子会社とすることにより、県内企業および自治体の DX 推進に関するニーズ把握から課題の洗い出し、IT 導入までを当社グループ内で完結できる体制を構築するとともに、コンサルティング機能を発揮し、取引先における生産性向上を積極的に支援してまいります。

(2) 当社グループにおける金融 DX の推進

第四コンピューターサービスを第四北越銀行のシステム部門などへ統合（継承）することにより、DX 推進に必要なスキルを有する人財を増強し、当社グループのシステム内製力を更に強化するとともに、デジタル技術の知見を活用した商品・サービスの提供や業務プロセスの改善に取り組み、当社グループの収益力の強化を図ってまいります。

※DX（デジタルトランスフォーメーション）

DXとは企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し競争上の優位性を確立すること

2. システム事業再編の概要

（1） エヌ・シー・エスの当社子会社化

エヌ・シー・エスは、新潟県内を営業基盤とするシステム事業会社です。これまでエヌ・シー・エスと当社グループは、取引先に対する生産性向上支援に向けたビジネスマッチング等において連携を強化してまいりました。今般、当社がエヌ・シー・エスの全株式を取得し 100%子会社とすることでグループガバナンスの強化を図るとともに、エヌ・シー・エスの商号を「株式会社第四北越 IT ソリューションズ」に変更することで当社グループにおけるシステム事業の中核企業であることを明確化のうえ、当社グループのシステム事業を強化してまいります。

【株式会社エヌ・シー・エスの概要】

名 称	株式会社エヌ・シー・エス (2023 年 4 月に株式会社第四北越 IT ソリューションズ に商号を変更予定)
所 在 地	新潟県新潟市中央区沼垂東二丁目 11 番 21 号
代 表 者	代表取締役社長 堀 岳彦
主 な 事 業 内 容	コンピューター関連業務
資 本 金	100 百万円
子 銀 行 お よ び 子会社等の出資比率	第四北越銀行 4.8% 第四北越リース 4.8% 第四コンピューターサービス 4.8% 第四ジェーシービーカード 0.3% (上記の子銀行および子会社以外に 18 法人等が出資)

（2） ブリッジにいがたの当社子会社化

ブリッジにいがたは、2019 年 4 月に当社が中心となって設立した地域商社です。今般、関係当局の他業銀行業高度化等会社※の認可取得を前提として、エヌ・シー・エスが保有するブリッジにいがたの全株式を当社が取得し、当社の連結子会社とすることでグループガバナンスの強化を図るとともに、当社グループの一員として明確に位置付け、グループ総合力を発揮し、地域商社としての機能を一層発揮してまいります。

※銀行法第 52 条の 23 第 1 項第 14 号に規定された銀行持株会社の子会社

【株式会社ブリッジにいがたの概要】

名 称	株式会社ブリッジにいがた
所 在 地	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1
代 表 者	代表取締役社長 今村 博
主 な 事 業 内 容	地域商社事業
資 本 金	70 百万円
子 銀 行 お よ び 子会社等の出資比率	当社 14.3% (当社以外に 2 法人が出資)

(3) 第四コンピューターサービスの解散

第四コンピューターサービスは、主に第四北越銀行をはじめとした当社グループ会社向けのシステム開発・保守等業務を営む子会社です。今般、第四北越銀行において第四コンピューターサービスの人員を受け入れるとともに、各種機能を継承することにより、当社グループのシステム内製力を更に強化し、デジタル技術の知見を活用した商品・サービスの提供や業務プロセスの改善に取り組み、当社グループの収益力を強化してまいります。

これに伴い、第四コンピューターサービスの解散を予定しております。

【第四コンピューターサービス株式会社】

名 称	第四コンピューターサービス株式会社
所 在 地	新潟県新潟市中央区鑑一丁目1番17号
代 表 者	代表取締役社長 河合 慎次郎
主 な 事 業 内 容	コンピューター関連業務
資 本 金	15 百万円
子 銀 行 お よ び 子会社等の出資比率	当社 100.0%

3. 今後の見通し

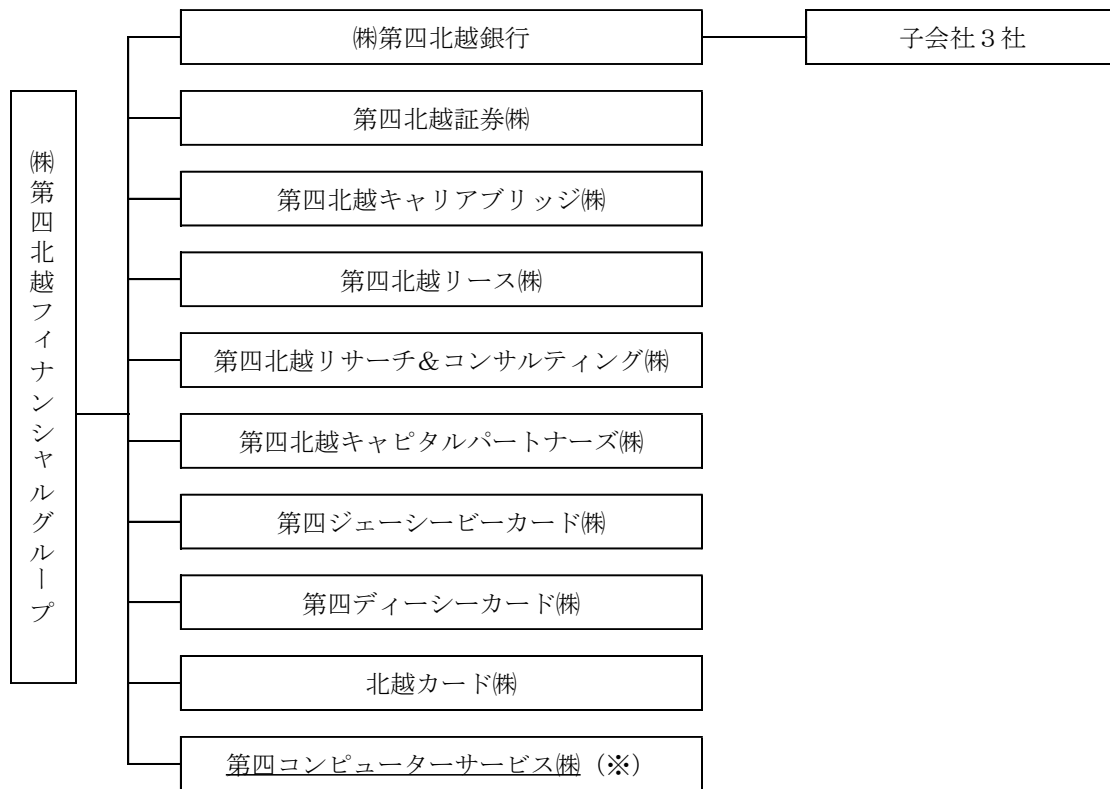
本件のシステム事業の再編は2023年度に実施する予定であることから、当期の当社連結業績に与える影響はございませんが、今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに公表いたします。

以 上

<参考：当社のグループ体制>

(※) システム事業再編の対象会社

【2022 年 12 月 2 日現在】



【2023 年 10 月以降】

